

サウジアラビア

Kingdom of Saudi Arabia

		2008年	2009年	2010年
①人口:2,714万人(2010年)	④実質 GDP 成長率(%)	4.2	0.2	3.8
②面積:214万 9,690k m ²	⑤貿易収支(米ドル)	2,120億 2,693万	1,052億 2,960万	1,505億 373万
③1人当たり GDP:1万 6,017米ドル (2010年)	⑥経常収支(米ドル)	1,323億 2,267万	209億 5,467万	705億 8,773万
	⑦外貨準備高(米ドル)	5,034億 9,333万	4,740億 1,600万	5,195億 7,600万
	⑧為替レート(1米ドルにつき, サウジ・リヤル, 期中平均)	3.75	3.75	3.75

[出所] ①～⑦:経済企画省中央統計局, ⑧:IMF

■ 経済は原油価格の上昇に伴い回復

2010年のサウジアラビアの実質 GDP 成長率は3.8%と2009年の0.2%から回復した。

実質 GDP の需要項目別は発表されていないため、名目 GDP 成長率16.6%の内訳をみると、原油価格の大幅な上昇を受けて、輸出が22.2%増で最大の伸びとなった一方、輸入が4.1%減となり、外需の寄与度が13.8ポイントと経済成長の太宗を占めた。

名目ベースで国内最終需要(3.2%増)をみると、民間最終消費支出の伸びが前年の3.2%から8.4%へと上昇したものの、金融危機前の二ケタ台の伸びには達していない。

名目ベースで産業別にみると、原油生産量の増加と価格の大幅な上昇により、GDP の約5割を占める石油・天然ガスなどの鉱業が25.6%の大幅な伸びをみせた。1割を占める製造業では、石油精製(22.5%増)、その他製造業(7.2%増)とも堅調で、全体で12.1%増となった。

産業別の実質成長率をみると、鉱業は2.1%であったが、製造業(4.2%増)、卸小売り・飲食・ホテル業(4.4%増)、運輸・倉庫・通信(5.6%増)が好調であった。

財政面でも原油価格の上昇により、2010年の歳入は当初見込みを上回る7,350億リヤルとなった。歳出は6,265億リヤルで、1,085億リヤルの黒字であった。政府は2011年も歳入5,400億リヤルに対し歳出は5,800億リヤルと、3年連続で赤字予算を組んでいるが、油価が1バレル100ドル程度で推移する場合、2011年も大幅な歳入超過が見込まれている。

チュニジア(2011年1月)、エジプト(2月)で発生した政変に端を発するアラブ諸国での政情不安を受け、サウジアラビアの平均株価は3月初頭に一時5,500リヤルまで下落したが、3月後半以降は6,500リヤルと、2010年後半から2月までの水準に回復した。国内への波及を防ぐため、政府は2011年2～3月、1年分の国家予算規模に相当する総額約5,000億リヤルの住宅補助や給与増額を含む社会福祉策の実施を国王令で発表した。生活水準改

善に向けた強い姿勢を即座に示したことで、他国の政情不安に伴う目立った影響は今のところみられていない。

■ 石油輸出の復調で貿易黒字も拡大

サウジアラビア通貨庁(SAMA)によれば、2010年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比30.6%増の9,417億8,500万リヤル、輸入が11.8%増の4,007億3,600万リヤルとそれぞれ増加した。貿易収支は5,410億リヤルの黒字で、黒字幅は67%拡大した。

輸出を品目別にみると、鉱物資源(構成比85.8%)が、国際市場での原油価格の回復、中国をはじめとする新興国の旺盛な石油需要、米ドル安に伴うリヤル安(ドル・ペッグ制)から、32%増の8,082億2,000万リヤルと、大幅な増加となった。その他、構成比は小さいが、プラスチック製品(4.5%)が79.0%増、化学製品(4.3%)が35.6%増、食品(1.2%)が9.0%増となった。

国別にみると、原油価格上昇の影響で日本向けが前年比24.5%増の1,356億3,400万リヤルとなり、2009年に続き最大の輸出相手国となった。次いで、米国(1,246億7,500万リヤル、前年比45.8%増)、中国(1,121億2,100万リヤル、39.5%増)であった。経済発展に伴い石油需要が高まっている中国向けの伸びは、日本を上回った。

輸入を品目別にみると、機械・電気機器(構成比24.7%)は前年比3.9%減となったが、輸送機器(18.4%)18.2%増、卑金属(12.4%)25.3%増、化学製品(8.7%)12.2%増、野菜(6.2%)17.0%増など、その他の主要品目は軒並み増加した。輸送機器の増加は、経済の復調により国内需要が拡大したこと、卑金属は国際価格の上昇などが背景にあるとみられる。

輸入を国別にみると、米国が527億4,900万リヤル(前年比3.4%増)で、前年同様、最大の相手国となった。中国(468億5,100万リヤル、15.4%増)、ドイツ(310億3,200万リヤル、8.6%増)、日本(299億5,700万リヤル、10.4%増)、韓国(177億7,890万リヤル、11.7%増)がこれに続いた。サウジアラビア国内の需要回復により、日本、韓国

表1 サウジアラビアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万サウジ・リヤル, %)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	721,109	941,785	100.0	30.6
鉱物資源	612,344	808,220	85.8	32.0
化学製品	29,628	40,168	4.3	35.6
プラスチック	23,554	42,170	4.5	79.0
食品	10,159	11,074	1.2	9.0
単金属	6,998	7,205	0.8	3.0
電気製品・機器	4,818	3,744	0.4	△ 22.3
輸入総額(CIF)	358,290	400,736	100.0	11.8
機械機器	103,093	99,027	24.7	△ 3.9
輸送機器	62,287	73,628	18.4	18.2
単金属	39,538	49,524	12.4	25.3
化学製品	31,007	34,781	8.7	12.2
野菜	21,310	24,939	6.2	17.0
加工食品	15,972	19,486	4.9	22.0

[注] 2010年は速報値。

[出所] 表2とも、サウジアラビア通貨庁(SAMA)。

表2 サウジアラビアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万サウジ・リヤル, %)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	721,109	941,785	100.0	30.6
日本	108,956	135,634	14.4	24.5
米国	85,532	124,675	13.2	45.8
中国	80,417	112,210	11.9	39.5
韓国	68,263	92,431	9.8	35.4
インド	52,951	71,891	7.6	35.8
輸入総額(CIF)	358,290	400,736	100.0	11.8
米国	50,999	52,749	13.2	3.4
中国	40,601	46,851	11.7	15.4
ドイツ	28,572	31,032	7.7	8.6
日本	27,142	29,957	7.5	10.4
韓国	15,931	17,789	4.4	11.7

[注] 2010年は速報値。

からの乗用車や家電などの消費財の輸入が増加し、両国とも伸び率は10%以上となった。

近年サウジアラビアでは韓国、中国製品の存在感が増している。各国の輸出統計をみると、例えば韓国の2010年のサウジアラビア向け乗用車輸出は前年比31.7%増の14億1,265万ドルとなり、日本(23億6,545万ドル、25.1%増)を急激に追い上げている。金額は小額であるが中国からの乗用車輸出も17.6%増加し、860万ドルとなった。サウジアラビアでは、大手小売り量販店で食品、日用品、衣料品、安価な家電などの韓国・中国製の消費財が目立つようになっている。

■対内直接投資は2年連続減少、製造業分野が伸び悩み

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2010年の対内直接投資額は281億500万ドル(国際収支ベース、ネット、フロー)、前年比12.4%減となり、2年連続で減少した。サウジアラビア政府が誘致に力を入れている製造業の直接投資は伸び悩み、プロジェクトに関連した投資が多い。大

型案件としては米アルコアとマアードンによるラスアズール鉱工業都市開発を目的としたアルミニウム合弁企業の設立(2010年4月、総額108億ドル)や、中国石油化工集团公司(シノペック)とサウジアラムコによる総事業費100億ドルのヤンプー製油所共同建設に関する合意(2011年3月合意、稼働は2014年を予定)などがある。

中国以外のアジア諸国では、マレーシアの建設企業ビナ・プリによるサウジアラビアでの合弁企業の設立(2010年5月)や、投資案件ではないが、インドネシアの財閥シナール・グループによるサウジの食品大手企業サヴォラ・グループとのパーム油の売買交渉(6月)など、東南アジア企業の動きもみられた。

中東経済専門誌MEEDの調査データによれば、サウジアラビアの2011年第1四半期時点のプロジェクト総額は約1兆1,000億ドルである(実施中および検討中のプロジェクト含む)。合計1,600億ドル規模の石化・石油精製部門のプロジェクトに加え、大規模な学校・病院の設立などを含む建設部門の総額が約5,264億ドル、都市開発などインフラ部門が約1,671億ドル、大幅な需要増が見込まれる水・電力などの部門が約1,200億ドルとなっている。

相次ぐプロジェクトに関して、GDF スエズ、独シーメンス、米GE、スイスABBなどの欧米企業は、淡水化プラントや発電所などの設計を受注している。また欧米企業は、サウジアラビア企業との業務提携を進めており、独シーメンスは、サウジアラムコから排水処理技術の商業化権を獲得(2010年6月)、さらに同社と戦略的調達契約を締結(2011年2月)した。

低コストを武器とする韓国企業・中国企業も、それぞれエンジニアリング分野、建設分野で受注実績を積み上げている。韓国は、特に海水淡水化や発電などの分野で強さを発揮し、海水淡水化大手の斗山重工業はラスアズール(14億6,000万ドル規模)、ヤンプー(1億2,400万ドル規模)の2件のEPC(エンジニアリング・資機材調達・建設工事)を受注した。建設・エンジニアリング分野では、サウジアラムコと米コノコ・フィリップスがヤンプーで進める製油処理施設3件の建設を大林産業とSK E&C(エンジニアリング&コンストラクション)が受注、2011年1月には、サムソン・エンジニアリングとSK E&Cが、サウジアラムコのワシト・ガスプラント建設工事を受注している。中国企業は自国の安い労働力を活用し、土木・建設分野で強みをみせる。鉄道分野での受注実績が特に目立っている。2009年2月には鉄道建設大手の中国鉄建有限公司がメッカ市巡礼のための軽量軌道鉄道(LRT)の請負建設工事を受注、2010年11月の巡礼では「メッカ・メトロ」として部分開業した。2010年5月には、中国鉄道大手企業が3社合同でメッカ・マディーナ間の聖地を結ぶ高速鉄道の建設工事

受注に成功した。日本企業は、欧米企業と韓国・中国企業との競合に挟まれ、サウジアラビアでのプロジェクト受注が難しい状況となっている。

なお、近年サウジアラビアは韓国・中国以外のアジア諸国ともビジネス関係を拡大している。2010年3月にはアブドゥッラー国王がベトナムのグエン・ミン・チャット首席と会談を行い、農業・工業や労働力、石油精製などの分野での二国間協力の強化を協議した。

■ 対外直接投資額は 2008 年の水準に回復

2010年の対外直接投資額は、前年比79.4%増の39億700万ドル(UNCTAD, ネット, フロー)となり、2008年の水準(34億9,800万ドル)に回復した。サウジアラムコやサウジアラビア基礎産業公社(SABIC)が、中国をはじめとする新興国、特に東アジア・東南アジアへの投資を模索している。サウジアラムコは、シノペックが米エクソンモービルとともに2009年から稼働した中国福建省の精油・エチレン工場に、25%の資本参加を行った。2010年5月にはSABICがシノペックと共同設立した中国最大の生産能力を持つエチレン・プラントが稼働した。両社は引き続きインドネシアやベトナムでの石油施設建設に関心を示している。また、サウジアラムコはベトナムに製油所建設を検討中と伝えられる。

■ 日本の自動車輸出が復調、製造業での進出事例も

日本の通関統計をドル換算すると、2010年の対サウジアラビア貿易は輸出が前年比19.7%増の64億5,900万ドル、輸入が22.5%増の357億6,300万ドルといずれも増加した。貿易収支は約293億ドルの赤字であった。

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目(構成比36.5%)である乗用車が、前年比24.6%増の23億5,700万ドルとなった。貨物自動車も45.4%増の6億1,600万ドルと大幅に回復した。自動車部品は、シートベルト(79.5%増)、エアバック(72.4%増)、駆動軸・非駆動軸(46.3%増)などが急増した影響で、全体で24.1%増と好調であった。タイヤも3.8%増と伸びたが、近年は韓国産(ハンコックタイヤ、クムホタイヤ)に押されている状況だ。ハンコックやクムホブランドは自動車修理工場やガソリンスタンド併設の整備エリアでは日本製を上回る数の在庫が用意され、韓国製を指名する顧客も増えているとされる。自動車・家電を中心に、今後も韓国製品との厳しい輸出競争は避けられない状況にある。

輸入では総額の90%を占める原油が、価格の上昇により金額ベースでは2009年の260億5,600万ドルから2010年は323億8,200万ドルへと24.3%増加した。一方、数量

表3 日本の対サウジアラビア主要品目別輸出入

	(単位:100万ドル,%)			
	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計(FOB)	5,395	6,459	100.0	19.7
乗用車	1,891	2,357	36.5	24.6
貨物自動車	424	616	9.5	45.4
タイヤ	328	340	5.3	3.8
自動車部品	176	219	3.4	24.1
10人乗り以上の自動車	118	161	2.5	36.6
輸入合計(CIF)	29,203	35,763	100.0	22.5
原油	26,056	32,382	90.6	24.3
軽油	1,259	1,360	3.8	8.0
液化プロパン	1,233	1,246	3.5	1.1
メタノール	255	293	0.8	15.3
液化ブタン	299	255	0.7	△ 14.7

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」をドルに換算。

ベースでは3.8%減の4億900万バレルとなった。

2010年の日本からサウジアラビアへの直接投資は、金額として目立った実績はなかったが、企業の進出状況を見ると、2010年から11年5月までの間に5社が新規進出を発表(手続き中も含む)した。これにより、2011年5月時点の日系企業の進出件数は64社(ジェトロ調べ、代理店への駐在員派遣を含む)となった。2010年4月には、東京海上ホールディングスがアル・インマ銀行との合併による総合保険企業の設定を発表した。同年7月には近鉄エクスプレスがサウジアラビア企業2社と合併で物流企業を設立した。

2011年に入ると、いすゞ自動車(国家産業クラスター計画庁(NICDP)とサウジ工業団地公社(MODON)間で、ダンマン工業団地での中型トラック組立工場の設立に合意(2月)した。さらに、旭化成ケミカルズが三菱商事、SABICと合同でアクリロニトリル事業展開のための合併企業設定を発表(4月)した。

2010年以降、ジッダの上下水道整備の遅れなどを背景に、多くの日本企業が水分野への進出の機会をうかがっている。これまで日本企業のビジネスの主流であった石化産業のみならず、製造業全般、水、再生エネルギー、保険、物流など、日本企業が注目する分野は多様化しつつある。

プロジェクトの受注では中韓企業との競合もあり、日本企業には厳しい状況が続いているが、2010年4月、水道機工MEがジッダの排水処理事業を受注した。また同月、双日がサウジ電力公社(SEC)とGDFスエズのコンソーシアムによりリヤド州の独立系発電(IPP)事業に参画するなど、水・電力など一部の分野では、大型プロジェクトに参入する企業も出てきている。

日本政府が、サウジアラビアでのビジネス環境整備のために進めてきた二国間協定のうち、二重課税防止のための租税条約は2010年11月に署名され、2011年9月1

日に発効する。一方、投資協定については交渉中だが新たな進展はみられていない。

東日本大震災後には、商工業省や食品医薬品庁が日本からの輸入品に対する放射能検査の実施を通達している。日本からの輸入食品の中には通関前に商品を留め置かれるケースも出ており、引き続き事態の注視が必要である。

その他、最近の二国関係では、日本が2011年4月に、サウジアラビアの国民と文化の祭典「ジャナドリヤ祭」に、アジアで初のゲスト国として参加し、日本の魅力を総合的に紹介する「日本館」を官民合同で運営した。日本館は大いにサウジアラビア国民の人気を博し、日サ関係のさらなる発展へ向けて格好の機会となった。